

令和元事業年度
後期高齢者医療特別会計

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

令和元事業年度後期高齢者医療特別会計

事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和元事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定財産目録

(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			1,083,752,733
			275,772,679
	普通預金	86,247,406	
	定期預金	189,525,272	
有 価 証 券			323,793,111
	譲渡性預金	323,793,111	
未収後期高齢者支援金			484,106,015
	協会けんぽ	174,975,368	
	健保組合	152,136,457	
	船員保険	590,006	
	共済組合	16,799,343	
	国民健保	139,604,841	
未収後期高齢者関係 事務費拠出金			31,940
	協会けんぽ	13,233	
	健保組合	8,007	
	船員保険	38	
	共済組合	904	
	国民健保	9,758	
未収拠出金事業費返還金			37,657
未 収 収 益			11,330
資 産 合 計			1,083,752,733

負 債 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未払後期高齢者交付金			537,772,867
	広 域 連 合	521,255,106	521,255,106
その他の未払金			16,517,761
	負 債 合 計		537,772,867
	差 引 正 味 財 産		545,979,866

令和元事業年度後期高齢者医療特別会計 事業費勘定貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
1		275,772,679	1		521,255,106
2		323,793,111	2		16,517,761
3		484,106,015	流動負債合計		
4		31,940	負債合計		
5		37,657			
6		11,330	(資本の部)		
流動資産合計					
1,083,752,733			1		277,487,399
			2		268,492,467
			利益剰余金合計		
			資本合計		
			545,979,866		
資産合計			負債・資本合計		
		1,083,752,733			1,083,752,733

令和元事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定損益計算書

(自 平成31年4月 1日)
(至 令和 2年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
1 後期高齢者支援金収入		6,470,343,007	
2 後期高齢者関係 事務費拠出金収入		427,119	
3 後期高齢者交付金精算返還金		64,031,264	
4 拠出金事業費返還金		50,436	6,534,851,827
II 業 務 費 用			
1 後期高齢者交付金		6,549,055,225	
2 事務費勘定へ繰入		427,119	
3 後期高齢者支援金精算返還金		3,107	6,549,485,452
業 務 損 失			14,633,624
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		6,518	
2 有 価 証 券 利 息		18,527	25,045
経 常 損 失			14,608,578
当 期 純 損 失			14,608,578
別 途 積 立 金 取 崩 額	※1		283,101,046
当 期 未 処 分 利 益			268,492,467

令和元事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成31年4月 1日)
(至 令和 2年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
後期高齢者支援金収入		6,452,384,116
後期高齢者関係事務費拠出金収入		427,466
後期高齢者交付金精算返還金収入		64,031,264
拠出金事業費返還金収入		12,779
その他の収入		16,517,761
後期高齢者交付金支出		△ 6,515,399,895
事務費勘定へ繰入支出		△ 427,119
後期高齢者支援金精算返還金支出		△ 3,107
その他の支出		△ 25,958,568
小 計		△ 8,415,302
利息の受取額		17,968
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,397,333
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 320,287,183
定期預金の払戻による収入		636,967,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		316,680,703
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		308,283,370
VI 現金及び現金同等物の期首残高		264,477,641
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	572,761,011

令和元事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定利益処分計算書

(令和2年6月29日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	268,492,467,211
II 利益処分額 任意積立金 別途積立金	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 268,492,467,211 268,492,467,211 </div>
III 次期繰越利益	0

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 平成31年4月1日) (至 令和2年3月31日)
1. 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
2. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 平成31年4月 1日) (至 令和 2年3月31日)
※1 別途積立金取崩額とは高齢者の医療の確保に関する法律第146条第3項の規定により予算をもって定める金額を取崩した額である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和2年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	275,772,679 千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 26,804,778
有価証券(譲渡性預金)	<u>323,793,111</u>
現金及び現金同等物	572,761,011

令和元事業年度後期高齢者医療特別会計

事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和元事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定財産目録

(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			260,481
			259,649
	普通預金	71,769	
	定期預金	187,880	
未収入金			831
	消費税等還付金他	831	
固 定 資 産			39,873
有形固定資産			3,815
工具器具備品			9,465
減価償却累計額			△ 5,650
無形固定資産			1,058
電話加入権			1,058
投資その他の資産			35,000
敷金・保証金			35,000
資 産 合 計			300,354

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
		千円	千円
流動負債			47,938
未払金			25,090
未払費用			2,670
預り金			1,504
賞与引当金			18,673
固定負債			610,728
退職給付引当金			610,728
	負債合計		658,666
	差引正味財産		△ 358,311

令和元事業年度後期高齢者医療特別会計 事務費勘定貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
千円			千円		
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		259,649	1 未払金		25,090
2 未収入金		831	2 未払費用		2,670
流動資産合計		260,481	3 預り金		1,504
			4 賞与引当金		18,673
II 固定資産			流動負債合計		47,938
1 有形固定資産			II 固定負債		
工具器具備品	9,465		退職給付引当金		610,728
減価償却累計額	△ 5,650	3,815	固定負債合計		610,728
有形固定資産合計		3,815	負債合計		658,666
2 無形固定資産			(資本の部)		
電話加入権		1,058	利益剰余金		
無形固定資産合計		1,058	当期未処理損失		358,311
3 投資その他の資産			利益剰余金合計		△ 358,311
敷金・保証金		35,000	資本合計 ※1		△ 358,311
投資その他の資産合計		35,000			
固定資産合計		39,873			
資産合計		300,354	負債・資本合計		300,354

令和元事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定損益計算書

(自 平成31年4月 1日)
(至 令和 2年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
事業費勘定からの受入		427,119	427,119
II 業 務 費 用			
1 役 員 報 酬		10,974	
2 給 与 手 当		142,169	
3 賞 与		34,031	
4 賞与引当金繰入額		18,673	
5 退職給付費用		33,621	
6 法定福利費		29,715	
7 委 託 費		74,567	
8 修 繕 費	※ 1	24,663	
9 減 価 償 却 費		704	
10 その他の業務費用	※ 2	46,204	415,324
業 務 利 益			11,795
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		2	2
経 常 利 益			11,797
〔特別損益の部〕			
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	※ 3	1,212	1,212
当 期 純 利 益			10,585
前 期 繰 越 損 失			368,896
当 期 未 処 理 損 失			358,311

令和元事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成31年4月 1日)
(至 令和 2年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事業費勘定からの受入収入		427,119
人件費の支出		△ 315,847
その他の業務支出		△ 158,695
小 計		△ 47,423
利息の受取額		2
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 47,420
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 47,420
VI 現金及び現金同等物の期首残高		307,070
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	259,649

令和元事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定損失処理計算書

(令和2年6月29日)

区 分	金 額
I 当期未処理損失	358,311,880 円
II 次期繰越損失	<u>358,311,880</u>

重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	(自 平成 31 年 4 月 1 日) (至 令和 2 年 3 月 31 日)
1. 固定資産の減価償却の方法	
(1) 有形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 5～20 年</p>
(2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、支払基金内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準	
(1) 賞与引当金	<p>役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p>
(2) 退職給付引当金	<p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>なお、役員については、役員退職手当規程等に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">当会計期間</div> <div style="text-align: center;">(自 平成 31 年 4 月 1 日)</div> <div style="text-align: center;">(至 令和 2 年 3 月 31 日)</div>
<p>3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲</p> <p>4. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 平成31年4月1日) (至 令和2年3月31日)	
※1	前事業年度において「業務費用」の「その他の業務費用」に含めておりました「修繕費」(前事業年度2,776千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。
※2	前事業年度において独立掲記していた「業務費用」の「保守料」(前事業年度32,014千円、当該事業年度14,815千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他の業務費用」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (令和2年3月31日現在)	
※1	当会計の事務費勘定は、当期末現在、358,311千円の債務超過となっております。 当該状況の主な要因については、貸借対照表の負債の部における退職給付引当金の計上によるものでありますが、当支払基金の高齢者医療制度関係業務については、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第144条の規定に基づき厚生労働大臣から予算の認可を受けなければならないこととされているところであります。 当該債務超過については、厚生労働省と協議した結果、計画的に解消する予定であります。

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 平成31年4月1日) (至 令和2年3月31日)	
※3	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
	千円
工具器具備品	1,212
計	1,212

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和2年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	259,649 千円
現金及び現金同等物	259,649

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、役職員等の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 1,134,821	千円
勤務費用	△ 15,216	
利息費用	△ 5,670	
数理計算上の差異の当期発生額	14,398	
退職給付の支払額	82,857	
期末における退職給付債務	△ 1,058,452	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	357,688	千円
期待運用収益	10,015	
事業主からの拠出額	5,062	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 36,418	
退職給付の支払額	△ 5,331	
期末における年金資産	331,017	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 401,244	千円
ロ. 年金資産	331,017	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 657,208	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 727,435	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 96,471	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	213,177	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 610,728	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金（ト－チ）	△ 610,728	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	14,082	千円
利息費用	5,670	
期待運用収益	△ 10,015	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 13,323	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	37,206	
退職給付費用	33,621	

(注) 企業年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	60.6%
株 式	27.0%
その他	12.4%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%

後期高齢者医療特別会計財務諸表等に関する監事意見書

令和元事業年度社会保険診療報酬支払基金後期高齢者医療特別会計に係る財務諸表（財産目録、貸借対照表及び損益計算書）及び決算報告書の監査を実施した結果、適正であると認める。

令和2年6月18日

社会保険診療報酬支払基金
理事長 神田裕二 殿

監 事 谷 本 忠 和

監 事 内 田 好 宣

監 事 田 中 伸 一

監 事 篠 原 彰